

記載例

農家物価高騰対策支援金 交付申請書兼請求書

申請日 令和 年 月 日

三田市長 あて

(申請者) 氏名 (法人・集落営農組織の場合は、その名称および代表者氏名)

(法人・集落営農組織の場合) 担当者氏名

連絡先 ※日中に連絡可能な電話番号(携帯電話等)を記入してください。

メール

今後も継続して営農する意思があるため、下記の誓約・同意事項に同意し、必要書類を添え申請する。

1 支援金交付申請(請求)額

令和7年中(法人等の場合は直近の事業年度中)の農業収入額をもとに、計算してください。

(1) 農業収入額の合計額 1,800,000 円 ※法人等は農畜産物の売上高(所得税確定申告の場合は青色申告決算書または収支内訳書の⑦、住民税申告の場合は農業所得明細書の④)

(2) (1)に含まれる雑収入の金額 50,000 円(所得税確定申告の場合は青色申告決算書または収支内訳書の③、住民税申告の場合は農業所得明細書の③)

(3) (2)に含まれる農作業受託料の金額 30,000 円

(上記の(1)の金額) (上記の(2)の金額) (上記の(3)の金額) 支援金の基となる農業収入額(1万円未満切り捨て)
1,800,000 円 - 50,000 円 + 30,000 円 = 178 0,000円

※30万円未満の場合はこの支援金の対象外です。申請書の提出は不要です。

(右上の農業収入額) 支援金交付申請(請求)額
178 0,000円 × 0.02 = 35,600 円【上限5万円】

2 支援金の振込先

金融機関名		支店名		種別	口座番号
銀行・信金 農協・組合		本店・支店 出張所		1 普通 2 当座	(右詰めでご記入ください。)
金融機関コード		店番号			
口座名義人	カナ 名義				

※必要書類を添えて、提出してください。

日付をご記入ください。

住所・氏名・連絡先をご記入ください。
(申請者が営農計画書と異なる場合は、ご連絡ください。)

農業収入額の確認できる書類から該当する金額を転記して、支援金交付申請(請求)額を計算してください。

30万円未満の場合、支給対象外のため申請書の提出は不要です。

申請者の名義と合わせてください。
金融機関名、支店名、口座番号、口座名義人に誤りがないかお確かめください。